



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月6日

上場会社名 株式会社 松風 上場取引所 東  
コード番号 7979 URL <https://www.shofu.co.jp/>  
代表者（役職名）代表取締役社長執行役員（氏名）高見 哲夫  
問合せ先責任者（役職名）財務部長（氏名）森本 隆 TEL 075-561-1112  
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年11月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	18,887	14.8	3,042	41.2	3,006	25.9	2,364	51.7
2024年3月期中間期	16,447	3.9	2,155	△3.7	2,387	△13.0	1,559	△26.9

（注）包括利益 2025年3月期中間期 700百万円（△79.8%） 2024年3月期中間期 3,474百万円（23.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	66.58	66.32
2024年3月期中間期	43.99	43.78

（注）当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	48,757	41,605	85.1	1,166.90
2024年3月期	50,093	41,609	82.7	1,168.02

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 41,477百万円 2024年3月期 41,448百万円

（注）当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	20.00	—	42.00	62.00
2025年3月期	—	36.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	26.00	—

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注）2. 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。2025年3月期第2四半期末は分割前、2025年3月期（予想）期末は分割後の金額を記載しております。年間配当金合計（予想）については株式分割の実施により単純合計できないため表示しておりません。なお、株式分割前ベースでの年間配当金は1株当たり88円00銭の予想です。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,395	9.4	5,293	12.4	5,604	9.5	4,434	21.3	124.87

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

（注）2. 通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割（2024年10月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき2株の割合をもって分割）の影響を考慮し、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。なお、株式分割考慮前に換算した1株当たり当期純利益は、249円74銭であります。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 1社(社名) 常州松風齒科有限公司、除外 社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8 「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	35,788,178株	2024年3月期	35,788,178株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期中間期	242,968株	2024年3月期	302,228株
-------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	35,516,041株	2024年3月期中間期	35,443,778株
-------------	-------------	-------------	-------------

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく変動する可能性があることをお含みおき下さい。業績予想に関連する事項については、添付資料P. 3 「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(会計方針の変更に関する注記) .....	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、景気の持ち直しの動きがみられるものの、欧米各国における高い金利水準の継続、地政学リスクの高まりによる景気の下振れが懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。国内経済についても、雇用や所得環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調が続きましたが、海外景気の下振れリスクや物価上昇による影響など、先行きの不透明感を払拭できない状況が続きました。

当社グループは「創造的な企業活動を通じて世界の歯科医療に貢献する」という経営理念のもと、世界の歯科医療への貢献度をより高めていくために、連結売上高500億円、連結営業利益75億円の達成を目指しております。2024年4月より新たにスタートした4ヵ年の第五次中期経営計画では、その達成に向けた最終期間として中長期における重点課題への取り組みを進めております。

当社グループの当中間連結会計期間の売上高は、18,887百万円と前年同期比2,439百万円(14.8%)の増収となりました。売上高に含まれる海外売上高は、11,233百万円(対売上高59.5%)と前年同期比1,763百万円(18.6%)の増収となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費が増加したものの、増収効果により3,042百万円と前年同期比887百万円(41.2%)の増益となりました。

経常利益は、為替差益が為替差損に転じたことや当社主催会費用の増加などにより営業外損益が減少したものの増収効果により、3,006百万円と前年同期比618百万円(25.9%)の増益となりました。

税金費用を差し引いた親会社株主に帰属する中間純利益は、2,364百万円と前年同期比805百万円(51.7%)の増益となりました。

これらの結果、売上高、営業利益、経常利益、中間純利益ともに当中間連結会計期間として、過去最高の業績となりました。

#### (デンタル関連事業)

国内では、前期に発売を開始したデジタルカメラ「アイススペシャル C-V」や、歯科切削加工用セラミックス「松風ディスクZRルーセントスーパー」、歯科切削加工用レジン材料「松風ブロックPEEK」などのCAD/CAM関連製品が売上に寄与し、前年同期比増収となりました。海外では、米国や中国を含むアジア地域を中心に既存製品の拡販が進むなど堅調に推移し、さらに為替変動の影響もあり、前年同期比増収となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は、17,717百万円と前年同期比2,503百万円(16.5%)の増収となり、販売費及び一般管理費が増加したものの、増収効果により営業利益は3,073百万円と前年同期比955百万円(45.1%)の増益となりました。

#### (ネイル関連事業)

国内では、台湾において販売が好調なネイルケア製品を日本国内でも販売を開始し、売上に貢献しましたが、主力であるジェルネイル製品の売上が減少し、前年同期比減収となりました。

海外では、米国においてインフレの影響による消費の落ち込みが続いており、また台湾でもジェルネイル製品の売上が伸び悩んだことから、前年同期比減収となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は、1,122百万円と前年同期比75百万円(6.3%)の減収となりました。利益面は販売費及び一般管理費の増加もあり、営業損失40百万円と前年同期比68百万円の減益となりました。

#### (その他の事業)

当社グループの株式会社松風プロダクツ京都において、歯科用研磨材の生産技術を応用し、工業用研磨材を製造販売しております。当中間連結会計期間の売上高は、47百万円と前年同期比11百万円(31.7%)の増収となり、営業利益は6百万円と前年同期比0.3百万円(5.8%)の増益となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,336百万円減少し、48,757百万円となりました。保有する投資有価証券の時価の下落による減少が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,332百万円減少し、7,151百万円となりました。長期繰延税金負債などの固定負債の減少が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4百万円減少し、41,605百万円となりました。その他有価証券評価差額金の減少が主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.4ポイント上昇し、85.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年8月2日に公表いたしました業績予想を修正しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,716	9,462
受取手形及び売掛金	4,539	4,271
商品及び製品	7,312	8,197
仕掛品	1,741	1,821
原材料及び貯蔵品	1,237	1,326
その他	648	1,184
貸倒引当金	△15	△36
流動資産合計	25,179	26,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,958	11,944
減価償却累計額	△6,705	△6,779
建物及び構築物 (純額)	5,252	5,164
その他	13,258	13,381
減価償却累計額	△8,276	△8,360
その他 (純額)	4,981	5,020
有形固定資産合計	10,234	10,185
無形固定資産	524	560
投資その他の資産		
投資有価証券	11,553	9,227
退職給付に係る資産	1,875	1,873
その他	733	689
貸倒引当金	△6	△5
投資その他の資産合計	14,155	11,784
固定資産合計	24,914	22,530
資産合計	50,093	48,757

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月 30 日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,378	1,032
1年内返済予定の長期借入金	281	200
未払法人税等	880	1,114
契約負債	75	95
役員賞与引当金	63	38
その他	2,914	2,672
流動負債合計	5,593	5,153
固定負債		
退職給付に係る負債	228	217
その他	2,661	1,781
固定負債合計	2,890	1,998
負債合計	8,484	7,151
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,968	5,968
資本剰余金	6,134	6,151
利益剰余金	20,964	22,583
自己株式	△297	△239
株主資本合計	32,770	34,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,094	3,381
為替換算調整勘定	2,620	2,724
退職給付に係る調整累計額	963	907
その他の包括利益累計額合計	8,678	7,013
新株予約権	79	61
非支配株主持分	82	66
純資産合計	41,609	41,605
負債純資産合計	50,093	48,757

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)
売上高	16,447	18,887
売上原価	6,510	7,543
売上総利益	9,936	11,343
販売費及び一般管理費	7,781	8,301
営業利益	2,155	3,042
営業外収益		
受取利息	26	42
受取配当金	99	100
会費収入	88	83
為替差益	202	-
持分法による投資利益	-	6
その他	100	127
営業外収益合計	517	360
営業外費用		
支払利息	13	4
当社主催会費用	202	222
為替差損	-	133
持分法による投資損失	15	-
その他	51	36
営業外費用合計	284	396
経常利益	2,387	3,006
特別利益		
投資有価証券売却益	-	378
特別利益合計	-	378
税金等調整前中間純利益	2,387	3,385
法人税等	813	1,016
中間純利益	1,574	2,368
非支配株主に帰属する中間純利益	14	4
親会社株主に帰属する中間純利益	1,559	2,364



中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日）	当中間連結会計期間 （自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日）
中間純利益	1,574	2,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	919	△1,713
為替換算調整勘定	1,024	101
退職給付に係る調整額	△42	△55
その他の包括利益合計	1,900	△1,667
中間包括利益	3,474	700
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,456	699
非支配株主に係る中間包括利益	18	1

### （3）中間連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

従来、当社及び国内連結子会社は有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法として、主として定率法（ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については定額法）を採用していましたが、当中間連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは、国内事業の基盤を維持・強化しつつ、経営資源の配分を海外にシフトし、海外事業の拡大、経営全体のグローバル化を推し進めている中で、新たに策定された第5次中期経営計画（2025年3月期-2028年3月期）において海外も含めた生産拠点の再配置を計画しております。これを契機に、有形固定資産の減価償却方法を検討した結果、グループ全体で生産体制の全体最適化を図ることにより、今後は有形固定資産については長期安定的に生産、稼働し、投資の効果が平均的に生ずると見込まれるため、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが費用配分の観点から合理的であり、経済的実態をより適切に反映できると判断しました。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、当中間連結会計期間の減価償却費は77百万円減少しました。その結果、営業利益は62百万円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ63百万円増加しております。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デンタル 関連事業	ネイル 関連事業	その他の 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,214	1,197	35	16,447	—	16,447
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	2	2	△2	—
計	15,214	1,197	38	16,450	△2	16,447
セグメント利益	2,117	28	5	2,152	2	2,155

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	デンタル 関連事業	ネイル 関連事業	その他の 事業	
日本	6,609	696	35	7,341
北米・中南米	1,847	119	—	1,967
欧州	3,579	—	—	3,579
アジア	3,178	381	—	3,559
顧客との契約から生じる収益	15,214	1,197	35	16,447
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	15,214	1,197	35	16,447

(注) 外部顧客への売上高は、当社及び連結子会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デンタル 関連事業	ネイル 関連事業	その他の 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,717	1,122	47	18,887	—	18,887
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	1	1	△1	—
計	17,717	1,122	49	18,889	△1	18,887
セグメント利益又は損失(△)	3,073	△40	6	3,039	2	3,042

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	デンタル 関連事業	ネイル 関連事業	その他の 事業	
日本	7,345	669	47	8,062
北米・中南米	2,359	91	—	2,451
欧州	4,077	—	—	4,077
アジア	3,934	361	—	4,295
顧客との契約から生じる収益	17,717	1,122	47	18,887
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	17,717	1,122	47	18,887

(注) 外部顧客への売上高は、当社及び連結子会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

### (有形固定資産の減価償却方法の変更)

「注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」に記載のとおり、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社では主に定率法を採用していましたが、当中間連結会計期間より定額法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間のセグメント利益が、デンタル関連事業で61百万円、ネイル関連事業で0百万円、その他の事業で0百万円増加しています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

株式分割

当社は、2024年5月1日開催の取締役会決議に基づき、2024年10月1日付で株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割の目的

株式分割により最低投資金額を引き下げ、当社株式の流動性を高めるとともに、投資家層のさらなる拡大をはかることを目的としております。

2. 株式分割の内容

(1) 分割の方法

2024年9月30日を基準日とし、同日最終の株主名簿に記録された株主が所有する当社普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	17,894,089株
今回の分割により増加する株式数	17,894,089株
株式分割後の発行済株式総数	35,788,178株
株式分割後の発行可能株式総数	128,000,000株

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響につきましては、当該箇所に記載しております。

4. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年10月1日を効力発生日として当社定款の一部を変更いたしました。

(2) 変更の内容

変更の内容は下記のとおりです。(下線は変更部分を示しております。)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は <u>6,400万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は <u>1億2,800万株</u> とする。

5. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に伴う当社の資本金の額の変更はありません。

(2) 配当について

今回の株式分割は、2024年10月1日を効力発生日としておりますので、2024年9月30日を基準日とする2025年3月期の中間配当金につきましては、株式分割前の株式数が対象となります。

(3) 株主優待について

当社では、下記の株主様ご優待制度を設けておりますが、今回の株式分割に伴う変更はありません。

自社製品のご提供	対象：毎年3月31日現在の株主名簿に記録された1単元(100株)以上保有の株主様
自社製品のご優待価格販売	対象：毎年3月31日現在の株主名簿に記録された全ての株主様
ネイル製品のご優待価格販売	対象：毎年9月30日現在の株主名簿に記録された全ての株主様